

## 日本マレーシア経済協議会第32回合同会議 概要報告

(1) 日時： 2013年12月13日(金) 9:00~17:20

(2) 会場： 帝国ホテル本館3階「富士の間I」

(3) 出席者： 総勢132人(代表・随員・オブザーバー等)

【日本側】佐々木幹夫 JAMECA(日本マレーシア経済協議会)会長他68人

【マレーシア側】アズマン・ハシム MAJECA(マレーシア日本経済協議会)会長他64人

【来賓】ナジブ・ラザク・マレーシア首相、ムスタパ・モハマド・マレーシア国際通商産業大臣、中村滋・駐マレーシア日本国特命全権大使、シャハルディン・モハマド・ソム駐日マレーシア大使、ハムザ・ザイヌディン・マレーシア外務副大臣

### (4) 総括的概要：

今回の合同会議では、「日マ間の経済連携の深化と強化—マレーシア東方政策第2波の下での取り組み」をメインテーマに、マレーシア日本経済協議会のアズマン・ハシム会長を団長とする多数のマレーシア側経済界代表ならびに、来賓として出席したナジブ・ラザク首相、ムスタパ・モハマド国際通商産業大臣をはじめとする政府関係者を交え、活発な議論を通じた極めて意義深い会合となった。

開会式では、佐々木幹夫・日本マレーシア経済協議会会長、アズマン・ハシム・マレーシア日本経済協議会会長の開会挨拶の後、中村滋・駐マレーシア日本国特命全権大使による安倍晋三・日本国内閣総理大臣の祝辞の代読、続いて、ナジブ首相から開会基調講演を頂戴した。その後、日マ企業間連携の実現案件として、JAMECA、MAJECAのメンバーである大和証券グループ本社とアフィン・インベストメントバンクによる業務提携契約の調印セレモニーを執り行った。



ナジブ首相による開会基調講演

ナジブ首相は講演の中で、施行から30年が経過した東方政策(Look East Policy / LEP)を今後、これまでの人材育成の次元から、両国企業間の貿易、投資の拡大に直接寄与するものにしていきたいと述べ、そのために、「マレーシアの中小企業の育成や、付加価値の高い技術、知識の習得に繋げる観点から、経済や工学分野に特化したプログラムを導入していきたい」と、同政策の2ndステージに向けた取り組みへの意欲を示した。そのうえで、「ナノテクノロジーやバイオテクノロジー、環境・エネルギー、医療・ヘルスケア分野における最先端技術や高度な知識を蓄えたい」として、JAMECA-MAJECAを核に民間分野における様々な取り組みに期待している」と述べ、両国経済界に対し同政策への積極的な提案と参画を呼びかけた。

次の第1回全体会議で演題に立ったムスタパ大臣は、詳細なデータをもとに両国間の貿易投資の現状や来年度予算における投資インセンティブ等について説明を行ったうえで、2015年のASEAN経済共同体(AEC)の創設を踏まえ、「2015年はマレーシアがASEAN議長国となる年でもあり、AEC実現に向けた最終調整作業等に全力で取り組んでいきたい」と今後の取り組みへの抱負を語った。また、マレーシア政府が推進している経済変革プログラム(ETP)の進捗についても触れ、「(ETPで投資優先分野としている)環境、医療、教育、インフラ、バイオテクノロジー分野における高付加価値型、知識集約型産業の育成を図るためには、同分野における日本企業、とりわけ中小企業の投資と、これによる知識、技術の導入が欠かせない」として、日本企業のさらなる投資を呼びかけた。



第1回全体会議(ムスタパ大臣による講演)の様子

引き続き行われた第2回全体会議では、両国企業間の事業連携の深化をテーマに、今後期待される新たなビジネス機会や、それを得るための課題等について、パネルディスカッション形式による議論を行った。

まず、モハメド・イクバル MAJECA 事務総長から、Look East Policy 第2波を進めるにあたっての日本との協力関係における重点分野が示され、各分野ごとの対応策が提案された。池下譲治・ジェトロ・クアラルンプール事務所長からは、日マ協業による新たなビジネスの可能性について、イスラム国としてのマレーシアの特徴を事業機会に生かし得るとして、ハラル産業やイスラム金融・保険分野における将来性について説明があった。続いて、インベストKL公社(InvestKL Corporation)のダニエル・テン・戦略ダイレクターは、アジアにおける地域ハブとしての首都クアラルンプールの優位性を指摘したうえで、「KLの豊富な人材や、ASEAN・中東



第2回全体会議でスピーチする吉田 JACTIM 会頭

へのゲートウェイとしての市場アクセスの良さを活用いただくため、生活環境を含めたインフラをさらに整備していきたい」と今後のKLへの投資誘致策への取り組みについて説明を行った。吉田周市・マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)会頭からは、マレーシアがさらに成長するためには産業構造の変革が必要であり、そのためにはR&Dへの投資インセンティブの強化が重要になるとして、マレーシア政府に対し、投資誘致政策の一層の推進を求めた。

パネルディスカッションのモデレーターを務めた、山田清・日本マレーシア経済協議会事務総長は、「2020年までの先進国入りを目指すマレーシア政府は現在、新経済モデル(NEM)や第10次マレーシア5カ年計画などを打ち出しているが、その課題は、持続的、自立的なイノベーションを通じた産業の高度化や生産性の向上であり、LEP第2波の動きはこれにリンクしたものと考えられる」との見解を示した。そのうえで、LEP第2波では、第1波より一段質の高い日マ官民の協力が求められており、マレーシアの新しい成長パターンを実現するとともに、日本企業にとってもビジネスチャンスとなり、利益をもたらすものとならなくてはならないと締めくくった。

午後に行われた第3回合同会議では、経済変革プログラム(ETP)を通じて現在、マレーシア政府が注力している「新たな成長産業の育成」をテーマに議論を行った。

ジャミル・ビディン・ハラル産業開発公社 (HDC) CEO は、世界的に大きな成長が期待されるハラルマーケットにおけるマレーシア企業の取り組み事例と、同公社の支援策について説明を行い、同分野における日マ企業間のビジネス機会に期待を示した。日本側からは、サラワク再生可能エネルギー回廊 (SCORE) に進出した株式会社トクヤマの三坂成隆執行役員から、再生可能エネルギー分野における戦略投資事例の紹介として、日本での研修を含む人材育成やクリーン・リニューアブル・エナジー・サイクルへの取り組みなどについて説明が行われた。その後、サバ州経済開発投資庁 (SEDIA) のヤクブ・ジョハリ・チーフエグゼクティブから、グリーンエネルギー分野における同州の投資誘致施策について、マレーシア北部回廊経済地域 (NCER) を構成するケダ州のクリム・テクノロジー・パーク公社 (KTPC) のアニュアル・サファール・副社長からは、同州の投資・ビジネス環境整備への取り組みについて、それぞれ説明が行われ、同州への日本企業の投資を呼びかけた。

最後のセッションとなった第4回全体会議では、日本企業のサプライチェーンネットワークをテーマに、2015年のASEAN経済共同体の創設を控え、質・量ともに一層の拡大・進化が期待される、ASEAN域内における日マ企業間の協業の可能性について議論を行った。

まず、中野直樹・株式会社三井住友銀行グローバル・アドバイザー一部部長から、ASEAN域内における日本企業、特に中小企業のサプライチェーン・ネットワークの現状とマレーシア企業のビジネスチャンスについて、各種統計資料をもとに説明が行われた。次に、具体的な企業事例として、山本幹・株式会社ホンダトレーディング専務取締役から、ホンダ・グループが進めるグローバル規模でのサプライチェーン・マネジメントにおけるマレーシアの位置付けと、その中でのマレーシア企業のビジネス機会について、マレーシア側への課題提示を含めた説明・提案がなされた。さらに、マレーシア側を代表し、ハフサ・ハシム中小企業公社 (SME Corporation) CEO から、マレーシア企業のサプライチェーン・ネットワークへの参画に向けた取り組みや、マレーシア政府による支援活動等について説明が行われ、「一件でも多くの成功事例をつくりたい」と日マ企業間の協業実現に向けた意欲が示された。

同日夜は、日本マレーシア経済協議会主催・歓迎夕食会を催し、参加した両国代表団は、余興の和楽器と洋楽器によるフュージョン演奏や日本の和と洋風スタイルを織り交ぜた創作演舞踊を楽しみながら親交を深めた。

以 上